



2023
第77号
11月21日

とめ 市議会だより



引き継がれる伝統

おいの がわら

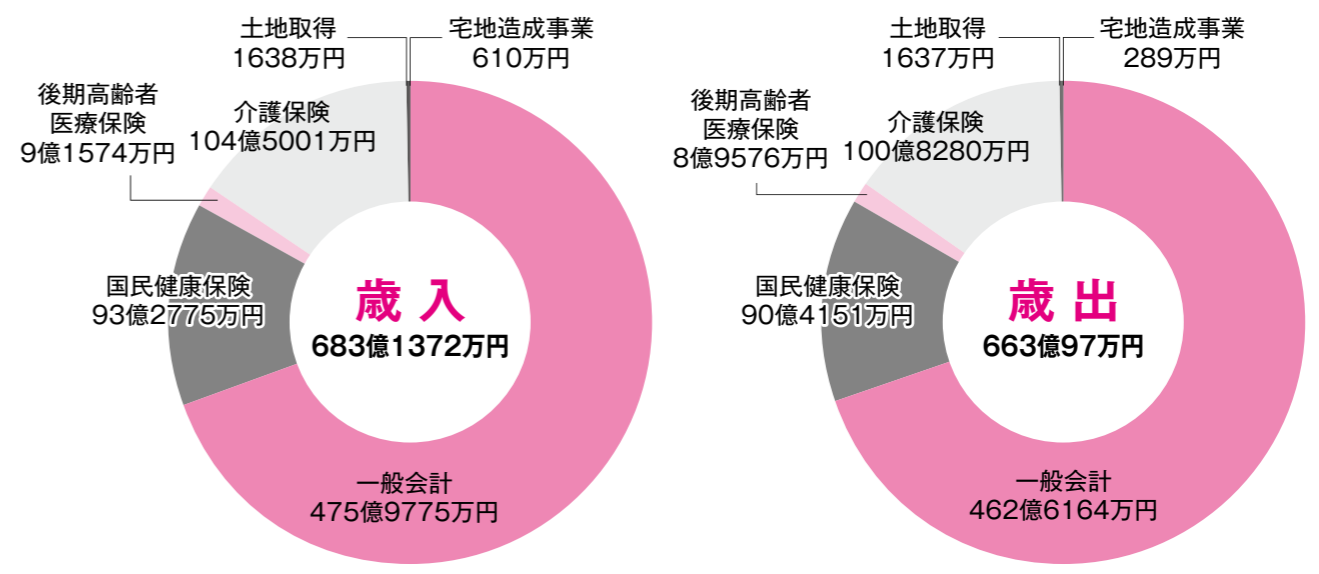
「狼ノ河原流田植踊り」

(米川小学校 学習発表会)

目次

9月定期議会	2
予算決算常任委員会	6
常任委員会報告	10
一般質問	14

令和4年度 決算の概要



公営企業会計

	収入 予算	支出	当年度損益計算書純利益 (▲当年度純損失)
水道事業会計	23億9190万円	24億4433万円	▲5243万円
下水道事業会計	36億3291万円	35億8223万円	5068万円
病院事業会計	79億0357万円	75億3332万円	3億7024万円
老人保健施設事業会計	4億2870万円	4億6762万円	▲3892万円

決算審査意見 (監査報告より要約)

予算執行について

事務事業の進捗

通常事業の着手を可能な限り早期に進めることで、繰越事業の削減にもつながる。事務事業の進捗管理には十分な意を用いられた。

不用額

不用額の発生要因をしっかりと検証し、予算を積算する際の精度を高めることで、事務事業に対し有効的かつ効果的に財源が配分されるよう、適切な予算の管理と執行に努められた。

予算流用

流用は、補正予算の例外的措置として必要最小限に行われることに留意し、事業費の積算内容を十分精査して、予算計上するよう努められた。

債権管理

市民負担の公平性の確保と財政の健全化の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向け、適切な債権管理に努められた。

不納欠損処分

債権発生から不納欠損処理に至るまで、債権管理マニュアルに基づく徴収事務を確実に実施し、面談や交渉経過などの客観的な根拠により回収が不可能であることを十分確認し行われるよう留意された。

災害に備えた体制の整備等について

市民の安全・安心のため、行政、消防団、自主防災組織などの関係機関が一体となり、防災意識の高揚や避難体制の整備・充実など、災害に備え体制の強化を図られた。

適正な事務処理等について

法令などを再度確認の上、適正な事務処理に努め、かつ管理・監督を行う所属長などについては、確認の徹底を図られた。

令和4年度決算

総括質疑

決算審査は各常任委員会(分科会)に付託される前に、決算全体に係る事項に対し、総括して質疑を行うことができます。今回は、中澤宏議員、佐々木好博議員の2名が行いました。要約して掲載します。



豊里花の公園

合併特例債の活用方針は
問 4年度は合併特例債(以下、特例債)をどのように活用したのか。また、今後の活用は。
答 4年度は、27事業で合計13億1910万円を活用した。主なものは以下の通り。
 ○未来のまちづくり推進基金 積立事業 9500万円
 ○畜産環境総合整備事業 3030万円
 ○豊里花の公園施設整備事業 3270万円

○市道舗装補修事業 ほか土木費 1億5240万円
○防火水槽整備事業 1310万円
○合併特例債の借換債 9億8820万円
 今後特例債を有効に活用しながらまちづくりを推進していきたい。
不用額の発生原因は
問 一般会計と特別会計全体で14億800万円の不用額がある。主な発生原因は。
答 扶助費など市民サービスに直結する経費にあつては、年度末の変動に備えた予算になる。また、コロナ禍や社会情勢の変化による光熱水費など、先行きの不透明な経費に対し、十分に対応できる金額を計上した。需用費や委託料で不用額が増加した。
生涯学習への支援は
問 4年度においては、過去にないほど教育文化振興への

支援がなされた。
答 4年度は、申請件数32件に対し、82万7000円の補助金を交付した。
 本補助金の交付対象の適否については、事前確認をしている。交付対象外になった場合でも、それが原因で出場を断念したとの情報はない。
問 小学生の出場については保護者の分も対象とすべきでは。
答 5年7月に要領を見直し、



小学生陸上大会 (神奈川県・日産スタジアム)

小さい子どもや障がいのある方など、親の同伴を補助対象に含めた。
公債費比率が高い理由は
問 災害対策事業を除くほとんどの事業が前年度比で減額となる中、なぜ公債費だけが増額となったのか。
答 4年度の公債費決算額は、3年度決算額より約10億円19%の増加となり、62億5000万円である。
 クリーンセンター整備事業、高森パークゴルフ場整備事業、長沼ボート場クラブハウス整備事業など、平成30年度に借り入れを行った大型施設整備事業の元金償還が、据置期間を経て、4年度から開始されたことなどが要因である。

予算決算常任委員会

予算決算常任委員会（委員長 氏家英人議員、副委員長 及川昌憲議員）の各分科会において令和4年度一般会計のほか、5特別会計および4企業会計の決算を審査しました。

お金の使いみち



委員長
氏家英人
予算決算常任委員会

歳入



問 地方税法第701条第1項において、「鉱泉浴場所在の市町村は、入湯客に税を課するものとする」と定めている。本市条例では「利用料金」と比較して著しく低い場合は課税免除する」とされているが、他自治体を例に本市の基準設定について検討すべきではないか。

答 本市の課税客体料金は600円である。市内には該当施設が1カ所あるが、合併以降入湯税を賦課したことはない。今後、近隣の基準値設定の考え方などについて調査していく。

財産



旧 上沼小学校

問 遊休財産などの処分にかかる該当財産は、どこにどの程度あるのか。

答 毎年度、売却可能な財産の調査を行っており、面積では17万7000㎡である。実際に売却可能な面積は5万㎡程度で、建物は7000㎡ほどである。本市公有財産等調整委員会において処分の方針を決定しているが、市中心部に売却可能物件はほとんどない。

社会教育



問 社会教育主事の資格を持つ職員には手当などは加算されるのか。また、ここ数年、社会教育主事資格講習に公民館職員などを2人派遣しているが、有資格者は足りているのか。

答 有資格者には手当分が加算される。21施設のうち、15施設で社会教育主事がいる。社会教育主事がいない6施設については、資格講習を受けよう促している。

リサイクル



分別の例

問 ここ数年のごみ搬入状況について、可燃ごみは横ばいから少し右肩上がり、不燃ごみは年々右肩下がりとの量となっているが、リサイクル推進の影響はどう考えているか。また、今後の具体的な対策はあるのか。

答 搬入される可燃ごみおよび不燃ごみの中には、リサイクルできる資源ごみが依然多く含まれていると考えている。具体的な対策としては、資源ごみの対象品目拡大や市民への啓発を行い、リサイクル推進によるごみの減少に努めたい。

歳出



問 経常利益は黒字となったが、今後、新型コロナウイルス感染症対応にかかる補助金が無くなることによる経営への影響は。

答 病床数のダウンサイジングや病床機能の分担などにより、増収効果を継続していきたい。

また、登米市民病院でのリハビリテーション患者の受入れの拡大、高度急性期医療を担う石巻赤十字病院および大崎市民病院や、市内の開業医との連携を深めるなどの取組を行い、増収につなげていきたい。

【企業会計】



上下水道部

水道事業

問 特別損失の内、過年度損益修正損の内容はどのようなものか。

答 漏水による届出は補修後に提出してもらうことになっている。それが年度を超えて提出されたことに伴い給水調定の減額となった。それに加えて、前年度除却した一部の機械が固定資産に反映されていなかったことに伴う、経費分である。

住まいサポート



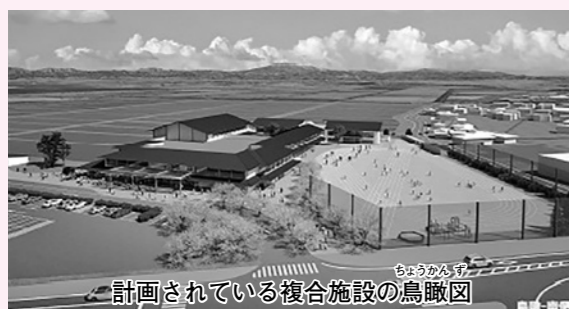
問 住まいサポート補助金の実績は21件1000万円であるが、この補助金を当てにして転入された方はいるのか。

答 確認していない。

問 この事業をいつ知ったのか、しっかり検証いただきたい。転入後に事業を知ったということであれば、移住体験参加促進事業補助金が3年度6件から、4年度は12件と倍になっていることを鑑み、金額的なシフトを行うことも検討されたい。

答 早速確認し、次年度に向けて検討したい。

施設整備



計画されている複合施設の鳥瞰図

問 米山地区公共施設複合化整備事業基本計画策定及び基本設計業務委託料6919万円について、金額が大きいのは基本設計が含まれていることが要因なのか。また、施設の概要は。

答 設計費は国の歩掛りに基づいた発注となるため、どうしても大きくなる。延べ床面積は8300㎡、事業費は基本設計段階の概算工事費で5億9000万円であり、これには解体工事、外構工事、工事管理業務も含まれている。

消防団



南方支団の消防演習

問 本市消防団条例の一部改正により、4年度から休団中の団員に対しては年額報酬を支給しないことが定められた。その際の質疑では、3年間活動実績のない団員10名に対し報酬が支払われていたことが明らかになった。4年度においても引き続き出勤実績がなく、「活動確認表」の記載がない団員8名に対し報酬を支払ったとのことだが、適切な事務処理なのか。

答 3年度まで団員の活動実績は出勤回数のみを数えていたが、4年度からは消防団員の身分を持ったうえでの活動を「活動確認表」で確認することとした。その活動には、会議伝達、水利保全としての除草作業や消防団施設清掃などのほか、消防団報酬を受領するための委任状提出を行う事務活動も含んでいる。8人の中には、会議伝達や除草作業に従事していたが「活動確認表」の記載が漏れていた団員が含まれていた。また、委任状の提出があり団員としての活動意思の確認、

さらには、消防団保険掛金の個人負担金の支払いも確認されており、これによっても消防団員の身分に対する活動はなされていると判断したことから、年額報酬を支払った。しかしながら、さらなる繰引きが必要と考え、本年6月には条例の一部改正を行い、上半期、下半期に分けて該当する期間内に活動がない場合は、年額報酬を支給しないこととした。

付した意見

消防団運営費に係る消防団員年額報酬に関し、4年度から新たに休団の制度が設けられたにもかかわらず、委任状の提出や消防団保険掛金の個人負担金の支払いを活動意思とみなし、消防団員の身分に対する活動はなされていると判断して報酬を支払っていることは、条例改正の主旨に反していると考えられることから検証すべきである。

畜産振興



問 有機センターの利用率には、施設によって大きな差がある。特に、10%台はかなり危機的な状況だと思うが、どのように捉えているか。

答 利用率が10%台の施設にあっては、現在、国のストックマネジメント事業による延命化を図っている関係で、堆肥の搬入制限をかけている。今後、ストックマネジメント事業が終了すれば、搬入量の制限もなくなるため、利用率は向上するものと考えている。

産業振興



問 ビジネスチャンス支援事業について、支援後の追跡調査は行っているか。また、支援後の展開をどう進めていく考えか。

答 2年度までは支援後のフォローアップを3年後に1回実施していた。3年度からは、調査回数を増やし、経過を見ながら複数回行っている。また、ステップアップに向けては、事業者の意向を確認しながら、必要な支援・サポートを行っている。

農業



問 国が有機農業を推進する中で、本市が進めてきた環境保全米の取組をベースとしつつ、環境保全型農業をさらに深化させる意味でも、有機農業に対して力を入れていくべきではないか。

答 本市は、これまで「環境にやさしい農業」をうたってきたが、登米市農業のさらなるステップアップやブランド力の強化を考えた場合「みどりの食料システム戦略」に沿って進めていくことも一つの考えとして捉え、今後検討し、進めていきたい。

道路



問 道路維持補修費の事業概要に「通報・要望に対して迅速な対応に努めた」と記載されているものの、なかなか要望が通らないとの声を聞く。要望や通報の対応状況はどうなっているか。

答 管理瑕疵につながるような箇所・状況の場合は、即時対応を取っている。また、経過観察で少し様子を見る場合もあり、このような箇所が「対応してもらえない」と感じる部分かと思われる。ちなみに、4年度の要望などへの対応率は66%となっている。

土木



(イメージ)

問 本市景観条例の第1条、第2条に規定する「目的」や「理念」について、景観形成会議で議論されているのか。また、同条例第17条には、「景観重要樹木の管理の方法の基準」が定められている。例えば、支所などで行っている桜の支障木伐採は、同条に規定する景観重要樹木の良好な景観を保全するための取組なのか。いずれにしても、各部署において景観を「地域資源」「観光資源」「交流資源」のどの視点で捉えるか整理すべきと思うが。

答 景観形成会議では、景観形成に伴う基準の整備やあり方について意見をいただいているが、その他は検討まで至っていない。また、他部署との連携について、建設部としては景観の部分を担当しているが、その他の観光の視点も含めて、市としてしっかり横の連携を図りながら、取組んでいく必要があると考える。

付した意見

環境保全型農業と有機農業について、これまで取組んできた環境保全型農業をさらに深化させるためにも、有機農業にも力を入れていくべきである。生産者の支援だけではなく、学校給食へ有機食材の提供割合を増やす取組など、幅広い視点を持った中で積極的に推進されたい。次に、道路整備事業全般(新設改良・維持補修)について、少しでも多くの市民要望に応えていくためには、予算の確保が重要である。有利な財源を積極的に活用する方策を講じられたい。また、市民からの要望に対して、現地確認結果や事業の見直しを回答する仕組みの構築に向けて検討されたい。最後に、景観重要樹木の管理など、議論が不足していると思われる項目がある。本条例に掲げる目的や理念を実現させる取組について、調査・研究されたい。

総務企画常任委員会

市民に分かりやすく

丁寧な説明を

施設使用料等の見直し

(7月5日)

「受益者と市民全体の公平な負担を目指し、本来の使用料収入を確保するため」を目的とした施設使用料等の見直し方針の説明があった。5年9月定期議会への条例改正の議案上程、議決を経て、6年4月から新料金での運用開始を目指すものである。

説明の中で使用料の見直しと同時に、施設管理の検証と見直しによる経費削減に努め、効率的な運営による利用者負担の軽減を目指すとの方針が示された。広報、ホームページなどで改正後の施設使用料等の周知の徹底についても、半年間をかけて丁寧に行うと示された。

その他の調査項目

- ・宮城県東部消防指令センターの進捗について (7月5日)
- ・令和5年度登米市消防団演習について (7月5日)
- ・上下水道施設の状態について現地調査 (7月13日)

行政視察報告

7月26日～28日

香川県三豊市 DXの推進

(7月26日)

先進自治体とされる、香川県三豊市に赴きその取組を学んだ。三豊市は行動に「攻めの姿勢」を感じる。

その一つが、管理系部署(総務部、政策部)フロアのフリーアドレス化である。フリーアドレスを実現するためには物理的な紙文書の減量が必要であるが、早くから電子記録の公文書化や電子決済をシステムとして定着させている。一定要件に該当する公文書以外は全てクラウド上であり、業務PCがあれば場所を選ばず執務可能である。電子文書を公文書原本とすることにより、紙文書は常に廃棄可能だ。電子文書が公文書原本であるから決裁についても当然電子決裁である。

本市を含む多くの自治体は、未だ紙文書を公文書として扱っており、三豊市が取組むデジタル化は従来の固定概念の殻を破っている。電子媒体化は三豊市が合併以来進め



三豊市の執務フロア

てきた事務改革の原点ではないだろうか。まさに行政トランスフォーメーションが行きつく姿といえる。

兵庫県小野市 行政経営

(7月27日)

市長の強いリーダーシップで取組んできた現状打破と創造の25年間である。行政も経営であるという視点で、市民からいただいた税金でより高度で高品質なサービスを提供するという原点がある。

小野市における各種取組の最大の目的は「職員の意識改革」であり、組織のシステム

と改革が進んでいる。更に、人件費の総額削減、入札制度改革などの行政改革で生み出された財源は、斬新なアイデアを含んだ新規事業として構築していることも特筆される。

東京都東村山市 包括施設管理委託

(7月28日)

「将来にツケを回さない」「職員の仕事の軽減を図るため」の施策。保育所や幼稚園などの施設管理者は施設管理などの専門知識がないことから、プロポーザル方式により、民間のメリットを取り込む手法を取ったことで、すべての施設管理が一元的に行われ管理されていると感じた。コストカットだけでは進まないことから、本当にやらなければならぬ事柄を「優先」し、少ない人員を最大限に生かすことができており、委託開始以降新たに発生した業務は特にないとのことだった。

教育民生常任委員会

小中学校再編の進捗状況

(6月20日)

小学校の再編は、登米市立小中学校再編構想に基づき取組まれており、現在は前期計画の4地域(津山、東和、米山、南方)の再編を進めている。今年度以降は後期計画の2地域(中田、迫)の再編に取組むとしている。

中学校の再編は、市内中学校を4つに区分けする再編の考えを示すため4年4月に登米市立小中学校再編構想を改定した。改正した内容を市内9町域で「中学校再編に係る地域説明会」を開催し、延べ179人の参加者があった。

小中学校の再編に関して、公共施設の有効活用を考慮した再編計画を進めるべきとすることや、複式学級に対応する考えなどの意見があった。更には、教育の平等性の観点からも再編については、可能な限り早い段階での対応を望むとする意見が付された。

段財政負担について今後段階的な統合を進めるにあたっては十分な検討を望むとした。

登米市図書館構想の見直し

(6月20日)

見直しにあたって実施した市民ニーズを把握するためのアンケート調査や、有識者を招いた講演会とワークショップの事業報告、図書館協議会と社会教育委員会議における協議報告があった。

委員は、基本理念にある「登米市の未来を創る学びと交流の拠点」の実現を目指すため、更なる計画の具体化を求めた。

新図書館の整備場所などは具体的に示されず、規模については日本図書館協会の数値基準を参考にしたもので示された。市民アンケートや協議会での意見が反映されているものなのか、維持管理の観点からも更なる検討を望むとした。



市民生活部関係料金等改定

(7月5日)

今回の料金改定は、窓口手数料、ゴミ処分手数料(直接搬入分)、健康診断等受診者負担金、放課後児童クラブ利用料、子どものための教育・保育給付の利用者負担額(保育料)など5件についての改定である。

いずれも3年度から見直す予定であったが、新型コロナウイルス感染症などにより、

健康面や経済活動など市民生活への影響が継続しているとの理由で先送りし、6年4月からの施行を予定しているとの説明であった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の流行が、窓口手数料やゴミ処分手数料(直接搬入分)の改定先送りの理由になるのか理解できないこと、料金改定は、市民にとって負担が大きいことから、今後も検討課題とされた。

また、放課後児童クラブは、合併当初より利用者から負担を求めず運営を行ってきたが、今回事業継続のための財源確保と応益負担の観点から、初めて利用料を設定し徴収するとしている。利用料を求めずに運営してきた市の財政負担はどうなっていたのか、なぜ今まで有料化できなかったのか検証する必要がある。

いずれも、市民生活に直接関係してくるものであるため、近隣市町村の状況も参考にしながら取組むべきとした。

病院事業中長期計画改定

(9月4日)

総務省から、公立病院経営強化プランを策定することが要請されたことに伴い、中長期計画を一部改正した。追加事項は、①医師・看護師の働き方改革、②新興感染症への取組、③施設・設備の最適化の3点であり、今後、市民からの意見聴取を行い公表していくとされた。

しかし、病院が抱えている具体的な課題である「操出金の減額や分院化の方向性、施設・設備の最適化、中心市街地構想との関連性」などは今回のプランには提示されておらず、将来に向けた中長期計画としては物足りなさが残る。

現計画の確実な執行と病院事業の安定的な経営を目指し、医療局と設置者が理想的経営の構想を持ち、一丸となり立ち向かうべきとした。

※フリーアドレス…職場の中で、固定の席を持たず、ノートパソコンなどを活用して、自分の好きな席で働くこと。

産業建設常任委員会

行政視察報告

8月8日～8月10日

先進自治体に学ぶ

千葉県木更津市
オーガニックなまちづくりと有機農業の推進の取組

(8月8日)

木更津市では、持続可能な開発目標(国連サミット採択後、翌年には「オーガニックなまちづくり条例」を制定した。「循環と共生、その上に成り立つ自立」ストーリーをイメージしやすく広げ、市民にも広く周知されている。

また、学校給食に有機米100%を取り入れる取組については、経済部と教育委員会の情報共有、学校、教諭、保護者やJA、生産者、炊飯事業者など、地域の理解や協力があって実現されていた。

本市においても登米市版「みどりの食料システム戦略」を構築し、その中において学



校給食への更なる市内産食材の利用拡大を目指すとともに、提供する食材においては積極的に有機作物が提供できるように推進していくべきではないか。

埼玉県飯能市
鳥獣被害対策

(8月9日)

飯能市の面積は本市の約半分、うち森林が75%を占め、残りの25%が住民の暮らす都市部になっている。果樹栽培や野菜づくりに適した気候でもあるため、近年ニホンジカ、イノシシ、サル、アライグマなどによる農業被害、生活被害が増加しているとのことであつた。

その対策の一つとして、全国では珍しい市職員による「鳥獣被害対策隊」が結成された。職員が地域住民と協力に連携しながら対策が図られており、国や県の財政的支援も得ながら取組を進め確実に成果をあげている。

本市においても鳥獣被害対策を行っているが、被害拡大が懸念されていることから、早急な更なる対策が必要であ



る。飯能市にならない行政と市民がしっかりと連携した対策を展開していかねばならない。

栃木県矢板市
林業活性化施策

(8月10日)

矢板市の農林課には「林政推進室」という林業活性化施策に特化した部署がある。

市職員の意識も高く「林業の成長は市の成長そのもの」として共通認識が構築されていた。担当職員においては、



林業の専門性から5～6年の単位で配置され、職員が変わっても知識と経験が引き継がれる体制が構築されており、独自の林業施策を多く実施している。

本市においても森林は貴重な資源であり財産である。その貴重な資源を活かすために、本市においても職員の専門性を高め、市民全体で林業に対する意識高揚を図っていくことが大切である。

シリーズ 中心市街地等活性化特別委員会 レポート1

Q&A

1 なぜ、今、中心市街地活性化が必要なのですか。

人口減少、少子高齢化社会が進むなかで、将来に渡って市民生活に必要な機能を維持し、人流を創出していくためには、計画を推進する中心市街地・拠点施設の整備が必要となります。

2 計画が進められている(仮称)地域交流センターはどのような施設なのですか。

まちづくりの核となる複合施設です。市民交流機能(公民館機能を含む)、図書館、3つの庁舎を集約した行政機能などが検討されています。

まちの顔として、多くの人々が出会い・学び・交流を創出するとともに、多様化する市民ニーズや高度情報化社会にも対応できる効率的な行政運営を目指す必要があります。

3 複合施設建設が予定されている佐沼中江中央公園付近は、水害のリスクが高いのではないですか。

水害対策として、現在長沼川の整備事業や大東地区の排水路整備などが進められており、それによってリスクは大幅に低減されるの見通しです。水害や軟弱地盤などのリスクはありますが、中心市街地以外では財源確保がより困難になります。

4 財政が心配です。将来に負担をかけるのでは。

人口減少が進むことを考えれば、公共施設の集約・再編は必須です。また、財政が厳しい本市では、国や県からの補助金や有利な起債が見込めることが重要です。その有利な起債である合併特例債の期限は令和12年までとなっています。

今回、機能を集約して複合施設を建設した場合と既存施設をそのままにして長寿命化を図った場合を比較すると、30年間で23.4億円の節約となると試算されています。

財政については、議会として、注視し続けていかなければならない最重要課題と考えています。

5 議会は、9月定例議会で施設建設を決定したのですか。

そうではありません。基本構想及び基本計画策定業務、有識者会議委員謝金等の補正予算を承認しました。当特別委員会では、基本構想の段階から、その都度、課題を指摘し、調査・検討しながら提言を行っていきます。



目的
急速に進展する人口減少と少子高齢化社会において、多様化する市民ニーズや高度情報化社会に対応するため、市民生活に必要な都市機能維持を図るために、「登米市立地適正化計画」の下、公共施設の再編と共に都市機能誘導の整備により、魅力ある中心市街地創出を目指す。

これまでの委員会開催状況と 主な内容

- 第1回 令和5年6月6日
【建設スケジュール案】
- 第2回 令和5年8月1日
【施設の方向性】
- 第3回 令和5年8月22日
【建設場所、施設の集約・分散、財政計画】(委員のみ)
- 第4回 令和5年8月31日
【施設の方向性・防災対応】
- 第5回 令和5年10月2日
【スケジュール案・建設の方向性】
- 第6回 令和5年10月13日
【整備基本方針案】

※合併特例債…合併した市町村が新しいまちづくりに必要な事業に対する財源として、借り入れることができる地方債のこと。事業費の95%まで借入でき、毎年度返済する元利償還金の70%が国から措置されるため、有利な財源とされます。

問 大雨による水害対策について

答 早めの避難誘導



相澤吉悦 議員

問 現在、日本各地で台風が来なくても線状降水帯というものが次へと次へと発生して、同じ場所に集中的に雨を降らせ、水害が発生している。本

市においても、昨年7月の大雨の経験を踏まえ、被害を最小限に抑える水害対策をすべし。

答 水害対策としては、国、県管理河川の堆積土砂撤去や支障木伐採に加え、南沢川や長沼川の改修事業の早期完了に向けて国、県に対して継続的に要望活動を行っている。

問 避難の仕方などいま

一度確認し市民に認識させるよう策を講じるべき。

答 水被害の発生する危険性の高い地域にあつては自主防災組織なども連携し、地域説明会や防災教室などを開催し、早めの避難誘導や安全に避難できる経路の確保に向けて取組んでいく。

問 園児、児童、生徒などに何も理由なく危害を加える事案が発生している。子どもたちは、何も抵抗もできず不意に襲われるので、逃げることもできない。このようなことから、これまでさまざまな対策、訓練を行ってきた。いま一度確認し、対策を講じるべきと思うが。

答 あらゆる機会を通じて未然に危機を回避できるように指導し、PTAや学校運営協議会を通じて、地域の方々に協力をいただきながら学校安全対策に努めていく。



問 文化財小学校を国宝に

答 情報収集に努める



伊藤 栄 議員

問 国宝および重要文化財・建造物の指定基準には「意匠的に優秀なもの、歴史的価値の高いもの、学術的価値の高いもの、流

派的又は地方的特色において顕著なもの」とある。国宝は「重要文化財のうち極めて優秀で、かつ、文化的意義の特に深いもの」となっている。

国内の学校関係施設では44件が重要文化財に指定されており、唯一の国宝指定は長野県松本市に現存する疑洋風建築の旧開智学校校舎である。登米高等尋常小学校



旧登米高等尋常小学校校舎

は、日本の四季や独自の風土に合う和洋折衷校舎だ。正に国宝に相応しい文化財校舎と思う。重要文化財指定後に行った大規模復元工事の報告書を基に調査研究すべき。

答 文化財校舎はこれまで保存修理のため、文化庁の指導を受け修繕や災害復旧工事を複数回行い、その都度詳細な報告書を提出し現状を把握していた。国宝指定に向けた取組については、引き続き文化庁と情報共有を図るとともに、他自治体の取組事例などを参考としながら情報収集を進めていく。

その他の質問

・歴史博物館条例の条例中の表記を正式名称に
・防火対策について

問 金融教育の義務化は教育上必要か

答 お金のトラブルから守るため必要



佐々木好博 議員

問 金融教育の義務化は子どもたちに物事の価値観を全て「お金中心」と変えてしまう恐れがある。

答 教える側の問題点とは、その「方向性」や「何を教えるべきか」ということを捉えなければならぬ。

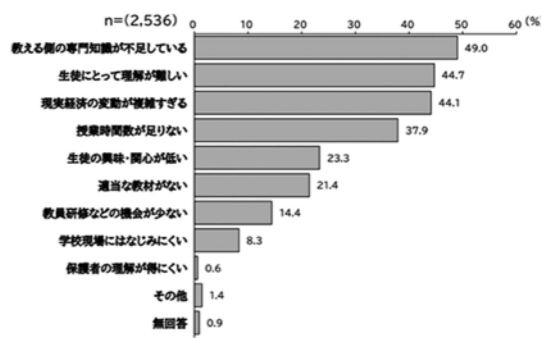
問 金融教育義務化の理由として国は「老後の資金不足への対応」ということを挙げているが、そもそも年金だけで生活できなくなった状況の責任は少子化問題や経済対策の失策であり、その責任

を子どもたちに押し付けるべきではない。改めて本市として今回の金融教育の義務化についての見解を伺う。

答 老後の資金についてまで教育として必要なのかという疑問は残るが、成人年齢引き下げに伴ってリスクなどについて学ぶことは必要だ。教員の質を高める教育などをしっかりと準備して進める。

問 カントの言葉に「人間は教育されなければならぬ唯一の生き物であり、人間は教育によってのみ人間になることが出来る。人間とは教育が創り出したものに他ならない」とあるが、本市の教育理念を改めて伺う。

答 単なる教科教育だけでなく「目指す姿」を具現化するような教育に努めていく。



教員が金融教育において難しいと思っている内容



問 校庭に釘などは埋まっているか

答 不要な固定器具や釘が見つかった

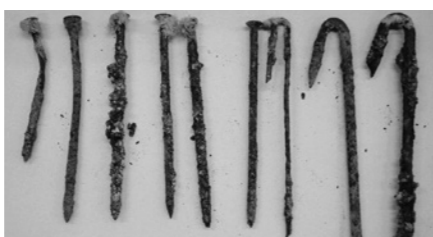


氏家英人 議員

問 今年4月、東京都杉並区立の小学校の校庭で、地面から出ていた釘が原因で体育の授業中に転倒した児童が大けがをしたという事故が発生した。運動会や体育の授業

で使う目印を固定するために使われた釘やペグなどを抜き忘れ、放置されていたことが原因であった。本市の小中学校でも起こり得る危険な事案である。校庭の点検はどうなっているのかを改めて問う。

答 杉並区での事故を受けて文科省が、5月15日付けで全国の各学校に対して、校庭の安全点検を実施するよう通知を出した



校庭に埋まっていた錆びた釘やペグ



金属探知機を使って危険物を探し出す

ことから、5月30日付けで幼稚園、小中学校に対して、校庭などにおける危険物の確認・撤去などについて通知を行い、点検を実施した。点検の結果、撤去などの必要があったのは小学校で5校、中学校では1校であった。今後とも引き続き定期的に点検を実施し、子どもたちが安全に活動できるように施設管理に努めていく。

合併20周年記念事業は

問 平成17年4月に誕生した登米市も令和7年4月で合併20周年という節目の年を迎える。合併20周年記念事業などどのようなことを考えているのか。

答 本年度は実行委員会等を設置するなど、記念事業の実施に向け体制を構築し、しっかりと議論しながら準備に着手する。



問 野鳥の「サギ」被害の対応は

答 最終的には、捕獲で対応する



岩淵正弘 議員

定期議会の問題提起しているが、各地でサギが増加している。現在どのような対応が検討されているか。

石越町海上連地区ではサギの糞、臭い、鳴き声などによって、周辺住民の生活環境に大きな被害が生じている。

本年度、被害状況を確認したところ、サギの営巣は全的に見られ、市民の生活環境や農作物への被害が増加することが懸念される。

地域ぐるみの取組が必要と考えるため、営巣させない取組などについて市民にお知らせを行っている。また、本年11月には、サギ被害についての市民向け研修会の実施を予定している。

市民も1本約1万円のロケット花火を購入して追払うなどの努力をしている。市と市民共同の追払い対策で効果が薄い場合の対応は。

県からは、被害防止措置を講じてもおお被害が防ぎきれない場合には、捕獲に係る許可が可能との見解が示された。

eスポーツもその一つでは

学校と公民館の関わりで連携を図れば、より良くなるのではないかと。コミュニケーション能力や協調性、さまざまな可能性があるeスポーツの活用で、地域交流を図っていた公民館もある。地域活性化や生涯学習推進の観点からeスポーツの調査研究を加速させては。

「どのような子どもに育てたいのか」「どんな大人になってほしいのか」同時に、育つための地域環境をどう作るか、大人がしっかりと熟慮していく必要がある。目指す目標を定め、具体的な方針を決定したい。

習推進の観点からeスポーツの調査研究を加速させては。地域の方々と一緒にいろいろなことに取組めば、ウインウインの関係が進むと思っている。

費用対効果などを検証しながら必要に応じて対応していく。



eスポーツ交流会

*eスポーツ…「エレクトロニック・スポーツ」の略。コンピューターゲームやビデオゲームを使った対戦を、スポーツ競技として捉える際の名称。

問 河川堆積土砂・支障木の整備を

答 年次計画を立てて実施されている



岩淵正宏 議員

どの程度受け入れられているか。

北上川水系流域治水プロジェクトでは減災に向け、各市町村の取組や課題がまとめられている。

河川の堆積土砂撤去および支障木の伐採に先立ち、河道点検を実施し、土砂堆積率や流れの障害率が20%を超える箇所を選定し、年次計画を立て実施されている。

大雨の場合、上流部からの林地残材が橋にダメージを与えたり、流れを変えて越水し、民家や

台風・強風による看板の倒壊や飛来による事故を防ぐための点検は十分か。また、民地内の看板などで危険と思われるものに対し撤去命令ができる仕組みづくりが必要ではないか。

下流域の被害防止のため、林地残材処理に関する指導や助言体制がなされていないのではないかと。伐採者に対し「伐採及び伐採後の造林の計画の適合通知書」に林地残材や土砂の流出などによる災害防止等留意事項を記載し、共通認識の形成に取組んでいる。



問 コミュニティスクール周知について

答 共通の目的とビジョン熟議から



遠藤真理子 議員

コミュニティスクールに対する市の共通目的とビジョンは。

学校運営協議会での熟議を通して見えてきた課題に対し、それぞれ何ができるのか明確にして、実行につなげていくものと捉えている。

物価高騰とは裏腹に、米価については低水準で推移し、畜産においては子牛の販売価格低下により経営自体に支障を来している。今後本市農畜産業を基幹産業として成り立たせるための施策について検討すべき。

今、農業は危機的な状況に置かれている。農業生産の継続に向けた対策が最重要課題であることから、今後においてもあらゆる機会を捉えながら継続的に国や県に対し要望活動を行っていくとともに、関係機関と連携を図り、農業者に寄り添い、必要な支援に努める。

問 物価高騰に対応した農業振興策を

答 国や県に対し要望活動を行う



熊谷康信 議員

物価高騰とは裏腹に、米価については低水準で推移し、畜産においては子牛の販売価格低下により経営自体に支障を来している。今後本市農畜産業を基幹産業として成り立たせるための施策について検討すべき。

今、農業は危機的な状況に置かれている。農業生産の継続に向けた対策が最重要課題であることから、今後においてもあらゆる機会を捉えながら継続的に国や県に対し要望活動を行っていくとともに、関係機関と連携を図り、農業者に寄り添い、必要な支援に努める。



子牛市場の様子

郷土芸能の振興と後継者対策について

郷土の文化芸能を守っていくことは地域の魅力を発信していくことに直結する。地域を代表して全国大会へ出場した際の助成金や支援の仕組みを構築すべきと思うが。

現在活動している団体への支援はしっかり取組みたいと考えている。

そのような中で、現行の文化振興補助金という補助制度もあるが、その補助要綱に合致しない部分にどのような形で支援ができるかについては、改めて検討していく。



沢を埋める林地残材



破損した商店の看板

個人の財産については個人が責任をもって管理するのが原則だが、道路通行上支障で危険が確認された場合は、関係部署や所有者が情報共有しながら注意喚起をしていく。

問 二酸化炭素を削減した通勤を

答 無理のない範囲で促したい



曾根充敏 議員

ゼロカーボンシティを表明した今こそ、改めてノーマイカーデーを導入すべきではないか。

問 ガソリンの二酸化炭素排出量は、1ℓあたり2・322kgとされており、職員の出勤による二酸化炭素は相当なものであると想像できる。

答 本市では2050年までにカーボンニュートラル実現を目指しており、市職員も率先して二酸化炭素排出削減に努める必要がある。ノーマイカー通勤は二酸化炭素排出抑制に対する有効性が高く、市民に



通勤に係る二酸化炭素排出量 ≒ 2191m³/日
市役所中庭 ≒ 5200m³
通勤での二酸化炭素排出量は2日余りで市役所中庭を満たすほどだ

も波及されやすい取組である。可能な範囲で市民バスや自転車、徒歩などの通勤を促す。

問 「市役所活動」の中で、通勤に係るエネルギー消費量を考慮したことはあるか。

答 職員の平均通勤距離は9・71kmであるが、エネルギー換算はしていない。

問 総合支所を使ったパークアンドライドなど、バス停から離れていても取り組める活動がある。工夫できる取組にしたいが、どうか。

答 月1回でも職員がバスを利用すれば二酸化炭素削減やバスの利用促進にもつながる。周知していきたい。

その他の質問
令和7年度ごみ排出目標650g/日 実現は



問 災害ケースマネジメントの適用を

答 地域防災計画に追記を含め、着手する



鈴木 実 議員

問 内閣府は6月、災害ケースマネジメントの実施に向け、全国講習会を開催した。県では来年、地域防災計画に「災害ケースマネジメント」を書き込むことを市町村に

助言したいという話があると耳にしたが、本市にも助言があったのか、また助言された場合、どのように取組むのか伺う。

答 国の防災基本計画の修正を受け、県も県地域防災計画の修正を年内に行う予定である。市町村においては必要な見直しを速やかに実施されたい旨の通知があった。県地域防災計画の修正を踏まえ、本市地域防災計画に

Table with 2 columns: 【課題】 and 【課題】. Topics include disaster case management, disaster response, and community support.

被災者の自立・生活再建の早期実現、コミュニティやまちづくりなどの地域の復興を通じ地域社会の活力維持に貢献

災害ケースマネジメント



問 募集適正基準の厳格化への対応は

答 寄附単価の引き上げにより対応した



首藤忠則 議員

認識と対応は。

問 本年10月から、総務省は「ふるさと納税」の募集適正基準や返礼品に関する相場産品基準の厳格化が予定されているが、これに対する市長の

答 今回の改正は、ふるさと納税の募集に要する経費を寄附額の5割以下とすること。また、返礼品のうち熟成肉・精米は、その自治体が属する都道府県内において生産されたものを原材料とするものに限る。返礼品として認めるとしている。本市では、返礼品配送料などの削減に取り組んできた



問 お休み処「蔵」は、9月中旬に閉店するとのことである。今後の運営の見通しは。

答 現在、「記念館友の会」が運営しているが、高齢で少人数であるため、運営を継続するのは難しい状態である。「記念館友の会」とよく相談して、今後の運営については考えていきたい。

その他の質問
サトル・サトウ・アトミュージアムの石森地区への移設について

問 自転車用ヘルメット購入に助成を

答 助成事業の実施は考えていない



熊谷和弘 議員

問 今年4月から改正道路交通法が施行され、自転車に乗る全ての人にヘルメットの着用が努力義務化された。宮城県警によると、今年1月1日から7月末までに県内で起きた自転車事故死傷者のヘルメット着用率は11・3%であった。

このような状況において、自転車用ヘルメットを購入した際、費用の一部を助成している自治体が全国において増えてきている。本市においても助成すべきと考えるが。

答 ヘルメットの着用は、自転車を利用する方が自身の身を守るための責務であり、現時点にお



問 LGBTQなどの方に理解と配慮を

今年6月、国会において「LGBTなど性的少数者への理解増進法」が成立している。同性カップルを公的に認める「パートナーシップ制度」を取入れた自治体は、今年6月時点では全国で328、人口カバー率は

70・9%に上る。しかしながら県内の導入自治体はゼロである。本市においても「住みたいまち」とめを実現するため「パートナーシップ制度」を導入すべきと考えるが。県内の動向を注視しながら、引き続き調査・研究を進める。



※パークアンドライド…自宅から自家用車等で最寄りの駅や停留場まで行き、駐車させた後、公共交通機関を利用して目的地に向かうシステム。



ふるさと納税返礼品の一例

問 安全確保最優先の道路整備を早急に

答 しっかりとした対策を急ぎたい



須藤 幸喜 議員

力を得て創設地で用地を生み出した、地域住民が最も熱願する路線の完成が望まれる。安全確保を最優先とした道路整備を、早急に行うべきと思うが。

問 日根牛地区の国道342号線に直結する市道において、安全に国道へ出られない市道日根牛新峯畑5号線がある。圃場整備で地権者に協

答 同市道と国道の交差点は急勾配かつ鋭角交差であることから、交通安全上の安全確保が難しい状況である。暫定的な対応として、交差点部の



道路の「安全安心」は生活の基本



完成が急がれる暫定堤防高

改良整備について、現在関係機関と協議中である。問 同盟会総代会での同路線改良要望時には、その説明が一切なかったが、日根牛地区の市道小池沢線と同様の路線整備となるのか。

答 基準とすれば理想は90度交差だが、市道を右側に膨らますなどの技術で具体的な協議を行う。

問 地域住民の方々が最も望む道路と、市の考えが乖離しているが、速やかに協議を終え、地域住民への丁寧な説明を行い、納得を得なければだめだ。道路整備による安全と安心を担保することは本市の責務である。

答 市道を管理する市としては非常に大きな課題だ。しっかりと対策を急ぎたい。

他の質問事項 ・市道登米三陸側道の安全確保について



問 少子化時代の子育て政策について

答 地域の実情を踏まえ再編を検討



永島 順子 議員

問 全国的に少子化が進むなか、本市でも出生数は減少している。どのような見直しを持ち、どう展開していく考えか。

答 子どもの数は減少しているが保育ニーズは高まっているが保育ニーズは高まっているが、入所児童数は緩やかに減少すると見込んでいる。地域の実情を踏まえ、認定こども園への移行、公立保育所・幼稚園の統廃合など施設再編を検討していく。

問 子ども達が野菜などの栽培・収穫・調理体験を通して、食育を推進していく保育・教育施設を長期的に展開する考えはあるのか。

答 体験を通して一番大切にしなければならぬのは食べ物の裏側にある農地、農業、自然の摂理の循環をしっかりと伝えることであり、今後各園とも協議し、広く展開できるように取り組んでいく。



米山幼稚園の野菜のおやつ

8月を平和月間に

問 戦争体験者が年毎に高齢化し、減少しているなかで、迫町遺族会は8月に「平和ありがとう運動」を展開している。海

老名市では、条例を制定し、市民協働で平和事業を行っている。本市でも8月を平和月間とし平和事業を推進してはどうか。

答 痛ましい戦争の体験や平和の尊さを次世代に継承する事は非常に大切と認識している。先進的な取組を参考にして調査研究を進める。



問 庁舎の省エネ対策はどのように

答 さまざまな省エネ対策を行っている



日下 俊 議員

問 規模の大きい庁舎や学校などの省エネ対策は。

答 省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入を推進し、照明のLED化促進を進めた。

問 本市公共施設の電力契約において、どのような省エネ対策があるか。

問 庁舎内にOA機器やパソコンなど多数あるが、待機電力削減を目的に節電タップの使用はありますか。

答 適切に電源管理をし



ながら、電源タップの活用を努めていく。

問 照明のLED化についてはどのように取り組んできたのか。

答 令和2年度から3年度にかけて、210の施設でLED化を進めた。

問 電気温水器や庁舎内自動販売機の昼間の消灯などについてあるか。

答 基本的に自動販売機は省エネ対応機種を設置条件にしている。

問 数年前、学校施設にエアコンが設置された。しかしその全てが電気エアコンである。学校でのエアコン使用は夏場の1カ月ほどである。しかし1年間その使用時の高い料金が適用になる。ガスエアコンなどの導入は考えなかったのか。

答 電気代は導入後、約5倍の料金になった。今後、総合的に比較検討し、方式を決めていく。

問 協働のまちづくりの再構築を

答 地域自治を基本に相談に応じる



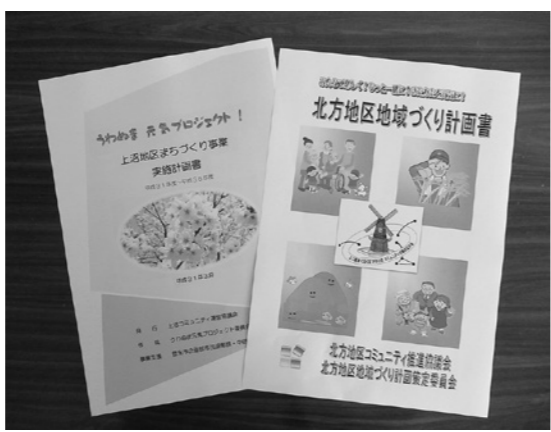
田口 政信 議員

問 市民協働のまちづくりを行政運営の基本としてきたが、21の地域コミュニティ協議会の体制を継続していくのか。

答 地域の自治の考えを基本にし、「組織体制の継続が困難」「体制強化のため統合」など相談いただいた場合寄り添っていききたい。

問 「地域づくり計画」の総括と次の計画に何を盛り込むのか。

答 イベント型事業から地域課題解決に向けた取組や、地域資源を磨き上げ魅力を高める取組を盛り込んでほしい。



地域づくり計画に基づく協働のまちづくり

を継続していくのか。答 公民館などは、社会教育事業の実施場所であり、活動の拠点として利便性や利用者ニーズの事業運営が可能なことから継続していきたい。

問 有給休暇や時間外勤務の対応は適正か。

答 平均取得日数は約50%であるが取得しやす



問 市民協働のまちづくりを行政運営の基本としてきたが、21の地域コミュニティ協議会の体制を継続していくのか。

答 イベント型事業から地域課題解決に向けた取組や、地域資源を磨き上げ魅力を高める取組を盛り込んでほしい。

問 「地域づくり計画」の総括と次の計画に何を盛り込むのか。

答 イベント型事業から地域課題解決に向けた取組や、地域資源を磨き上げ魅力を高める取組を盛り込んでほしい。

問 有給休暇や時間外勤務の対応は適正か。

答 平均取得日数は約50%であるが取得しやす

問 有給休暇や時間外勤務の対応は適正か。

問 健康増進の観点から、産業保健推進員を配置するなど対応している。

問 登米市中学校再編構想の早期実現

答 再編準備委員会を早期に設置



武田節夫 議員

問 生徒数の減少により、部活動において合同チームで参加せざるをえない状況である。クラブ活動の選択や専門教員の確保が難しい状況にある。

各地域から早期再編を進めてほしいとの意見が出ている。できる地区から早めに着手し、実施すべきと思うが。

問 中学校の4校の素案が出ている中で適正規模とはどの程度なのか。

答 1学年最低でも複数のクラスにしたい。

問 関係する自治体と議会が一体となって、国に要望書を提出する強い意欲を示すべきと思うが。



登米市立小中学校等再編構想

登米市病院事業について

問 ダウンサイジングや病院の機能分担などを行うことで、病院改革を行う、コロナ対応による国の交付金もあり、経営が改善され、資金不足解消につながっている。今後どのようにして引き続き健全な病院事業の経営に努めていく考えか。

答 病院事業中長期計画に基づき、市内開業医などとの連携を強化する。

議会の動き

Table with columns for dates (7月, 8月, 9月) and meeting names (e.g., 広報広聴委員会, 議会運営委員会, 政策企画調整会議).

わたしの提言

市民メッセージ

あなたの声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

みんなで行くこう議会傍聴



浅野 稔さん (南方)

近年にない猛暑続きの夏も過ぎ、終息する気配の見えないコロナウイルスの時節にあっても、登米市の更なる発展のためにご尽力を頂いている議員の方々に深く敬意を表します。

傍聴席について感じることは、出入口が高齢者や身体の不自由な方には大変歩きづらい構造になっているという事です。

女川町の離島、出島と本土を結ぶ出島架橋がかかります。総事業費168億円です。出島の人口56人です。

広報紙を通じて地域活性化

「地域活性化広報・石越らしさ」という広報紙を年6回、紙媒体のみで3000部配布しています。コロナ禍における商工会青年部の活動として2021年にスタートしました。



田久勝さん (石越)

ドローンの活用



後藤 昌義さん (東和)

東西冷戦が終わり、世界に平和が訪れこのまま続くと思いきや、ロシアがウクライナに侵攻するという事態が起きてしまった。

縦が防衛線の鍵となっている。ドローンの活用はそれ以外の用途でも重要だ。地域や学校で講習会を開いて欲しい。

定期議会

予算決算

委員会

一般質問

市民メッセージ

定期議会

予算決算

委員会

一般質問

市民メッセージ



意見交換会開催

10月28日、29日、30日の3日間、市内9カ所で意見交換会を開催し、延べ100名の皆様にご参加いただきました。皆様からいただいたご意見は、報告書にまとめ、今後の各委員会における調査の参考にしてまいります。ありがとうございました。



米山公民館の様子

お詫びと訂正

とめ市議会だより(76号)の3ページ「農業委員会委員任命につき同意を求めることについて」の氏名の一部に誤りがありました。

「田島幹夫」氏は、正しくは「田島幹雄」氏でした。「芳村忠一」氏は、正しくは「芳村忠市」氏でした。

また、18ページ「令和4年度政務活動費収支報告」について、日本共産党市議団の事務所費に誤りがありました。

「8000」円は、正しくは「0」円でした。

お詫びして訂正いたします。

人事

人権擁護委員候補者の

推薦に同意

高橋 いち子氏(迫町)

北條 敏夫氏(登米町)

佐藤 博童氏(津山町)

議会からのお知らせ

12月定期議会

12月6日(水)開会予定

本会議はこれまでどおりインターネット中継でご覧になれます。ご不明な点などがございましたら議会事務局までお問合せください。

議会中継がスマホで見られます。



※スマートフォンでの視聴は通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信料が高額になる場合がありますので注意してください。

あとがき

秋になると地域のあちらこちら、神社などでのほり旗を目にすることができまます。

私たちは古来から神仏に食べ物捧げ、感謝と御礼、そして豊作を祈願してきました。また、現在も残る多くのお祭りや行事はその想いから始まっています。そこには、自然と多くの関わり(労働)によって「生」を得られることに感謝する心があるのだと思います。

「先祖」や「神々」、そ

して「人と人が関わる」とを敬う。それらは長く培ってきた素晴らしい日本の文化、伝統そのものです。

(佐々木好博)

広報広聴委員会

委員長	佐々木好博
副委員長	伊藤 善博
委員	熊谷 康信
〃	浅田 琢哉
〃	遠藤真理子
〃	鈴木 実
〃	永島 順子
〃	曾根 充敏
〃	岩淵 正宏
議長	孝